



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/6/21	先週末 2019/6/28	前週比
NYダウ (米国)	26,719.13	26,599.96	▲0.45%
日経平均株価 (日本)	21,258.64	21,275.92	0.08%
DAX指数 (ドイツ)	12,339.92	12,398.80	0.48%
FTSE100指数 (英国)	7,407.50	7,425.63	0.24%
上海総合指数 (中国)	3,001.98	2,978.88	▲0.77%
香港ハンセン指数 (中国)	28,473.71	28,542.62	0.24%
ASX指数 (豪州)	6,650.78	6,618.77	▲0.48%
MSCI AC アジア (除く日本)	802.26	803.87	0.20%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	612.95	603.92	▲1.47%
アジア・パシフィック (除く日本)	1139.83	1140.84	0.09%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.054	2.005	▲0.049
日本10年国債	▲0.156	▲0.158	▲0.002
ドイツ10年国債	▲0.285	▲0.327	▲0.042
英国10年国債	0.845	0.833	▲0.012
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	107.32	107.85	0.49%
ユーロ円	121.99	122.66	0.55%
ユーロドル	1.1369	1.1373	0.04%
豪ドル円	74.35	75.71	1.82%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	178.52	181.04	1.41%
原油先物価格 (WTI)	57.43	58.47	1.81%

<株式>

主要国の株式市場はまちまちの動きとなりました。米国株式市場は、28、29日の主要20カ国・地域（G20）サミットでの米中首脳会談を控え様子見姿勢が強まるなか、米国とイランの緊張の高まりや米連邦準備制度理事会（FRB）当局者の発言を受けて、早期大幅利下げ期待が後退したことなどを嫌気して、NYダウは週間では0.45%下落しました。日本株式市場は、米中首脳会談を控え様子見姿勢が強い動きとなりました。日経平均株価はほぼ横ばいとなりました。欧州株式市場は、米中首脳会談を控え様子見姿勢が強い動きとなりましたが、ドイツの銀行大手がFRBのストレステスト（健全性審査）に合格したことなどを好感して小幅に上昇しました。中国株式市場は、米中首脳会談を控え様子見の強い展開となり、小幅な値動きとなりました。

<リート>

グローバル・リートは、米国の早期大幅利下げ期待が後退したことなどを嫌気して1.47%下落しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、米国とイランとの間の緊張の高まりなどからリスク回避の動きが強まり、0.049%低下しました。ドイツ、英国の10年国債利回りも低下しました。

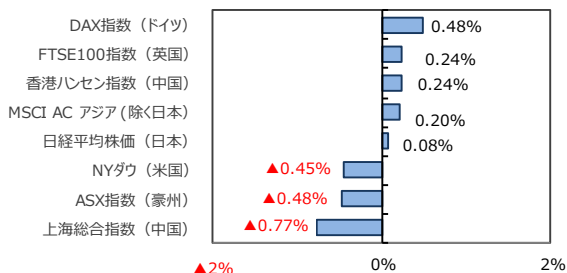
<為替>

円は、対米ドルではFRB当局者の発言を受けて米国の早期大幅利下げ期待が後退したことを受けて0.49%下落しました。円は対ユーロでも下落しました。

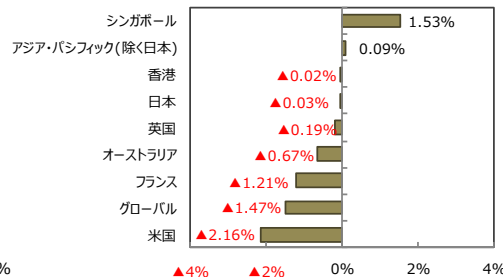
<商品>

原油価格は米イラン間の緊張の高まりなどを背景に1.81%上昇しました。

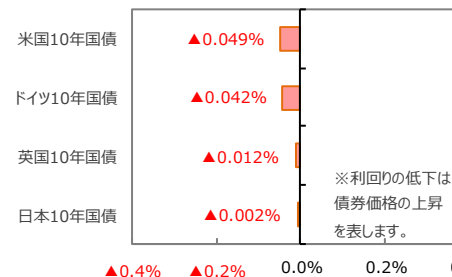
株式 (前週比)



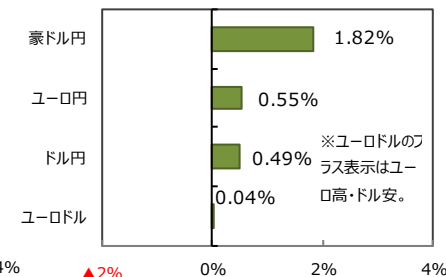
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/6/21	先週末値 2019/6/28	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	802.26	803.87	0.20%
香港 (ハンセン指数)	28,473.71	28,542.62	0.24%
シンガポール (ST指数)	3,321.40	3,321.61	0.01%
台湾 (加権指数)	10,803.77	10,730.83	▲0.68%
韓国 (KOSPI指数)	2,125.62	2,130.62	0.24%
タイ (SET指数)	1,717.14	1,730.34	0.77%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,315.44	6,358.63	0.68%
インド (SENSEX指数)	39,194.49	39,394.64	0.51%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,650.78	6,618.77	▲0.48%
為替レート (対円)			
香港ドル	13.74	13.80	0.50%
シンガポールドル	79.20	79.69	0.61%
台湾ドル	3.46	3.48	0.68%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.26	9.33	0.80%
タイバーツ	3.48	3.52	1.02%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.76	0.76	0.62%
インドルピー	1.54	1.56	1.32%
オーストラリアドル	74.35	75.71	1.82%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

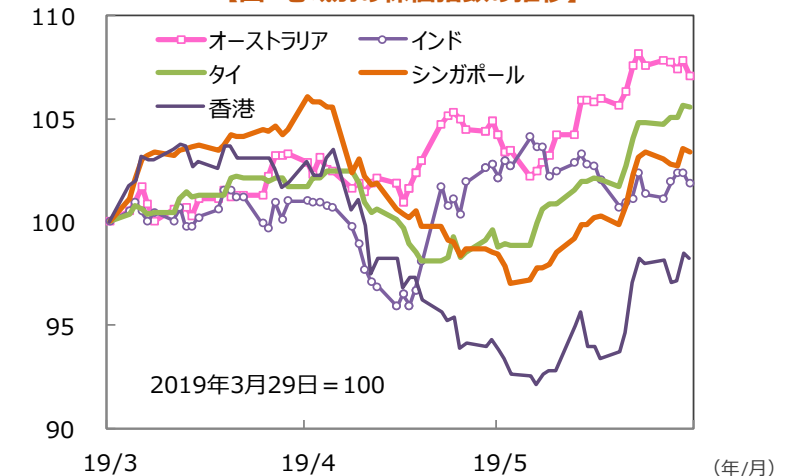
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/6/21	先週末 2019/6/28	前週比	10年国債 利回り 2019/6/28	配当 利回り 2019/5/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,139.83	1,140.84	0.09%		4.51%
香港	1,097.79	1,097.53	▲0.02%	1.46%	3.17%
シンガポール	723.78	734.84	1.53%	1.99%	5.15%
オーストラリア	915.30	909.17	▲0.67%	1.32%	4.68%
グローバル	612.95	603.92	▲1.47%		4.23%
米国	1,420.36	1,389.63	▲2.16%	2.01%	4.07%
英国	86.68	86.52	▲0.19%	0.83%	4.31%
フランス	530.53	524.10	▲1.21%	▲0.01%	4.16%
日本	465.11	464.96	▲0.03%	▲0.16%	3.72%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

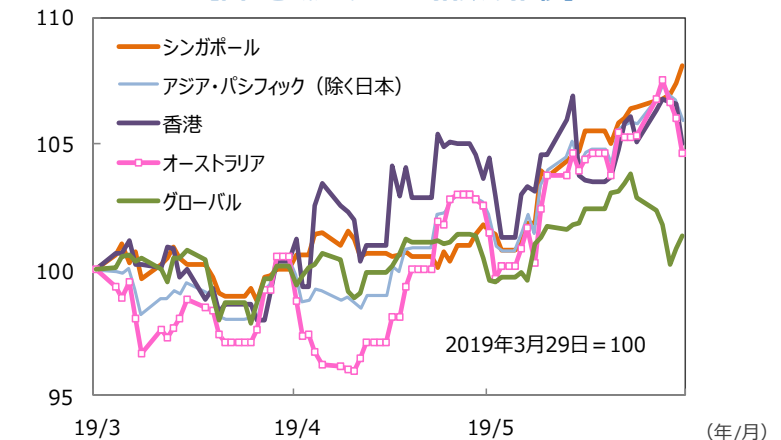
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年3月29日～2019年6月28日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年3月29日～2019年6月28日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

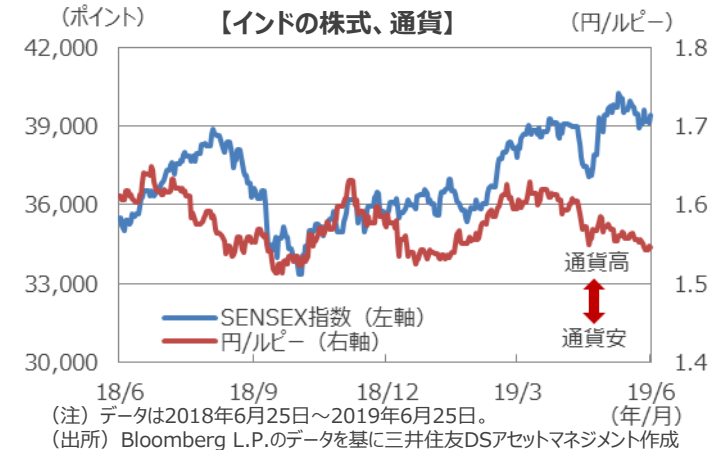


3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

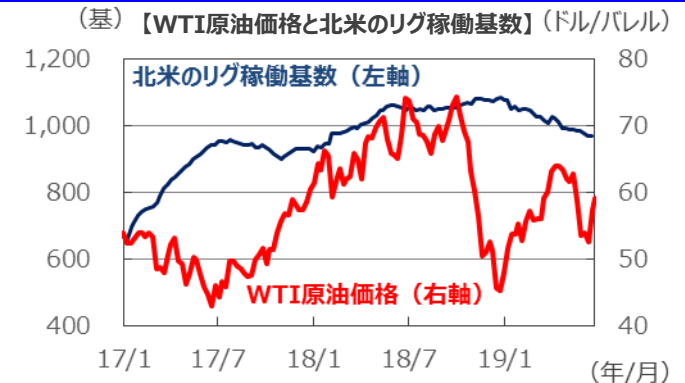
	テーマ	ポイント
6/24 (月)	先週のマーケットの振り返り 2019年7月の注目イベント	2019/6/17～6/21 マーケットの振り返り 1. 2019年7月の注目イベント 2. 米国の予防的利下げや参議院選挙の行方に注目
6/25 (火)	米国の予防的利下げや参議院選挙の行方に注目	3. 日本では、参議院選挙が行われます。与党は議席減ながらも過半数を維持するとみられ、主要国の中では安定した政治運営が見込まれます。米国では、月末に連邦公開市場委員会(FOMC)が行われます。6月のFOMCでは次の一手が利下げとなることが示唆されました。早ければ7月のFOMCで0.25%の利下げが実施されるとみられます。
☆ 6/26 (水)	インド株式市場は小反落(2019年6月後半) 米国との貿易摩擦を警戒	1. 株式市場は小反落、米国との貿易摩擦を嫌気 2. 米印貿易摩擦拡大の懸念 3. 【7月初旬の予算案に注目】世界景気の減速観測や原油価格の反発に加え、米国との貿易摩擦拡大への警戒感が当面株式市場の重石となりそうです。一方、7月初旬に公表されるインド予算案ではインフラ整備や雇用対策への期待が高まっています。
☆ 6/27 (木)	足元で上昇に転じた原油価格(2019年6月) 7月初めの主要産油国の会合に注目	1. 原油価格は足元で反発、米・イラン関係の緊迫化などが背景 2. OPEC産油量は低位推移、現状のままなら今年はやや需要超か 3. 【7月初めの主要産油国の会合では今後の減産幅に注目】協調減産については、7月1日にOPEC総会、2日にOPEC加盟国および非加盟国の主要産油国による会合が開かれる予定です。協調減産自体は続くと思われるなか、7月以降の減産幅がこれまでの日量120万バレルからどの程度変更されるかが焦点となっています。
6/28 (金)	メキシコの金融政策：金利据え置き(2019年6月) インフレ期待高く、高水準の金利がペソを支える	1. 8.25%に据え置き、市場の予想通り 2. 足許の物価上昇率は低下、景気減速が懸念される 3. 【利下げ観測が重石も、高水準の金利がペソを支える】利下げを支持する声がさらに高まるとみられます。この場合は利下げ観測がメキシコペソ相場の重石になると考えられます。一方で、世界的な金利低下環境において利回りを求める動きから、メキシコの相対的な金利の高さが注目され、メキシコペソの支えになるとみられます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/26 インド株式市場は小反落(2019年6月後半)
米国との貿易摩擦を警戒



☆6/27 足元で上昇に転じた原油価格(2019年6月)
7月初めの主要産油国の会合に注目



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/1 (月)	6月ISM製造業景況指数	6月調査日銀短観☆		中国6月財新PMI製造業指数☆
7/2 (火)			ユーロ圏5月生産者物価指数 (PPI)	豪州金融政策決定会合 ブラジル6月貿易収支
7/3 (水)	6月ISM非製造業景況指数 5月貿易収支			中国6月財新PMIサービス・総合指数
7/4 (木)			ユーロ圏5月小売売上高☆	豪州5月小売売上高
7/5 (金)	6月雇用統計☆	5月景気先行CI指数・景気一致CI指数		
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で6月雇用統計などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で6月調査日銀短観などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏5月小売売上高などが注目されます。	今後の中国の景気や金融政策を占う上で中国6月財新PMI製造業指数などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年6月27日 足元で上昇に転じた原油価格 (2019年6月)

2019年6月26日 インド株式市場は小反落 (2019年6月後半)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年6月24日 先週のマーケットの振り返り (2019/6/17-6/21)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年6月5日 先月のマーケットの振り返り (2019年5月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年6月25日 『ドットチャート』は年内0.5%の利下げを示唆



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記の費用のうち、税込の料率は基準日現在の消費税率（8%）の場合であり、10%となった場合には変更となります。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年5月31日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。